

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 2 年 4 月 2 日

事業名称		プレミアム付商品券事業費 [プレミアム付商品券事業]					
予算科目	款 7	商工費	項 1	商工費	目 2	商工振興費	事業番号 5
事業の種別		☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☒ 廃止したもの					
担当部署・課長名		産業振興課		課プレミアム付商品券事業担当 係		課長名	小川 泉
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	3 - 5
【施策名】 商業の振興						総合計画書(ページ)	77
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)			
	①平成31年度市民税非課税の方(基準日H31.1.1現在) ②H28.4/2からR元.9/30の間に生まれた子(基準日R元.6/1・7/31・9/30)			①の対象者数 14,866人 → ②の対象児数 2,300人			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)			
	消費税率10%への引き上げによる地域経済に与える影響を緩和し、消費の喚起・下支えを行うため、対象者にプレミアム率25%の商品券を販売し、市内で利用してもらう。			(①の人数+②の人数) 17,166人×5,000円/冊×5冊/1人 =市場流通額面総額 429,150,000円 → ※対象者全員が補助限度額まで制度を活用した場合の金額 ※プレミアム付商品券は1枚額面500円の商品券が10枚綴りで1冊である。			
3	③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)			
	①の申請者のうち交付決定した方、及び②の対象児の世帯に市に商品券購入引換券を送付し、商品券の購入を促した。			(1)商品券購入引換券交付件数 8,239件 (①5,939人+②2,300人=8,239枚) → (2)商品券使用枚数301,008枚×500円/枚=商品券の使用により消費された総額150,504,000円			
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標 令和3年度目標
	対象指標	①の数値	円			①+②=17,166人	
	成果指標	②の数値	円			(1)引換券交付率 48.0% (2)商品券流通総額 151,115,000円	
	目 標	②の目標値				(1)引換券交付率 100% (2)商品券流通総額 429,150,000円	
		目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。)					
(1)購入引換券交付率 100% (2)プレミアム付商品券の市場流通額面総額(対象者数×5,000円/冊×5冊/1人)							
活動指標	③の数値			事業準備のための経費	(1)引換券交付率 48.0% (2)商品券流通総額 151,115,000円		
3 経費	事業費(実績)		円		841,097	105,888,839	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円		0	1,459	
		特定財源	円		841,097	105,887,380	
		(うち受益者負担)	円		0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人		0.1	0.5	
		所要人数(再任用)	人		0.0	1.0	
		職員人件費(再任用以外)	円		831,000	4,155,000	
		職員人件費(再任用)	円		0	3,917,000	
事業費+人件費		円		1,672,097	113,960,839		
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く						
	・今回は消費税率引き上げに伴う家計へ与える影響の緩和及び地域での消費喚起及び下支えの施策として国の補助率10/10の事業として実施した。前回平成27年度の商品券事業では全市民対象で抽選により、発行総額2億6,250万円を完売し消費効果を上げたが、今回は市民税非課税者や比較的收入の低い若年の子育て世帯が対象となったことから申請者数が少なく、商品券を利用した購買力が弱かったと思われる。						
5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く						
	・次年度実施予定なし						